

令和5年12月14日

各都道府県・指定都市・中核市教育委員会教育長  
各都道府県・指定都市・中核市教育(研修)センター長  
各都道府県知事  
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長 殿  
附属学校を置く各国公立大学長  
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒瀬 克己

令和6年度独立行政法人教職員支援機構主催事業（研修及びセミナー）等の  
実施予定について（通知）

日頃より、独立行政法人教職員支援機構の事業に御理解、御協力いただきありがとうございます。

御承知のとおり、「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて（令和3年11月、「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会審議まとめ）」においては独立行政法人教職員支援機構（以下、「機構」という。）の果たす役割が示され、また、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（令和4年12月、答申）」においては「個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じて、『主体的・対話的で深い学び』を実現することは、児童生徒の学びのみならず、教師の学びにも求められる命題である。つまり、教師の学びの姿も、子供たちの学びの相似形であるといえる」ことなどが示されました。

教育公務員特例法等の改正により、教員免許更新制の発展的解消や研修等に関する記録の作成など、教職員研修を取り巻く環境が変わる中、全国的な「研修観の転換」に向け、機構では、令和4年7月に「NITS戦略」をとりまとめ、「新たな教職員の学び」に係る取組を【別紙1】のとおり進めております。

とりわけ、令和5年度においては、4月に設置した次世代型教職員研修開発センターに派遣頂いた多くの自治体の職員とともに、機構はじめての探究型の研修である「コア研修」を実施し、「変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶ教師」の育成に資する、新たな教職員の学びの開発に向けて試行錯誤を続けているところです。

令和6年度においては、これまでの取組の成果を踏まえつつ、小規模な独立行政法人として提供可能なりソースにも留意しながら、新たな教職員の学びの開発を一層進めるとともに、全国で教職員研修に

携わる者との協働を一層発展させ、「研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム」も活用しながら、全国とともに、一步一步、「研修観の転換」に向けた取組を進めていきたいと考えています。令和6年度機構研修等事業一覧（案）は【別紙2】の通りを予定しています。令和5年度から令和6年度にかけての主な変更点については、【別紙3】及び【別紙4】にまとめております。

また、集合・宿泊型、オンライン研修の最適な組み合わせ(ベストミックス)に係る検討【別紙5】を踏まえ、令和6年度以降の「ii 学校経営の観点から教職員の意識・意欲を高め学校の組織基盤の強化を目的とする研修」及び「iii 各学校や地域における現代的な教育課題に関する研修のマネジメントを推進する指導者の養成等を目的とする研修」（上記 ii 及び iii については、以下「指導者養成研修」という。）については、【別紙6】のとおり、対面研修とリアルタイム・オンライン研修の隔年実施を基本とすることを想定しております。積極的な教職員派遣及び所要経費の確保について、引き続き特段の御配慮を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、令和6年度の事業等については、【別紙7】のとおり、別途研修担当向けの説明会を実施予定です。各事業の目標や詳細な変更点について御説明しますので、必要に応じて御参加ください。

今後とも、御理解・御協力いただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

<問合せ先>

独立行政法人教職員支援機構  
事業部事業企画課（松原、目見田、村山）  
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地  
TEL 029-879-6650 FAX 029-879-6645  
E-mail [kk2@ml.nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp)  
HP <https://www.nits.go.jp>